

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2015年8月28日から2019年2月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C 日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（原則として毎年2月および8月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額については保証するものではありません。 <ul style="list-style-type: none"> ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

日系企業海外債券 ファンド(為替ヘッジあり)

2015-08

【愛称:日本晴】

【償還 運用報告書(全体版)】

(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

第 **7** 期

償還日 2019年2月26日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年2月26日に償還となりました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はこちらの販売会社へお問い合わせください。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	債券組入 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率			
(設定日) 2015年8月28日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2016年2月26日)	10,025	100	125	1.3	2.5	90.7	96.7
2期(2016年8月26日)	10,374	80	429	4.3	5.6	96.2	78.1
3期(2017年2月27日)	10,018	50	△ 306	△2.9	1.6	92.8	66.1
4期(2017年8月28日)	10,147	50	179	1.8	2.1	95.2	59.3
5期(2018年2月26日)	9,933	30	△ 184	△1.8	1.0	93.1	55.8
6期(2018年8月27日)	9,817	30	△ 86	△0.9	0.5	98.3	52.7
(償還時) 7期(2019年2月26日)	(償還価額) 9,782.88	-	△34.12	△0.3	0.4	-	34.8

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

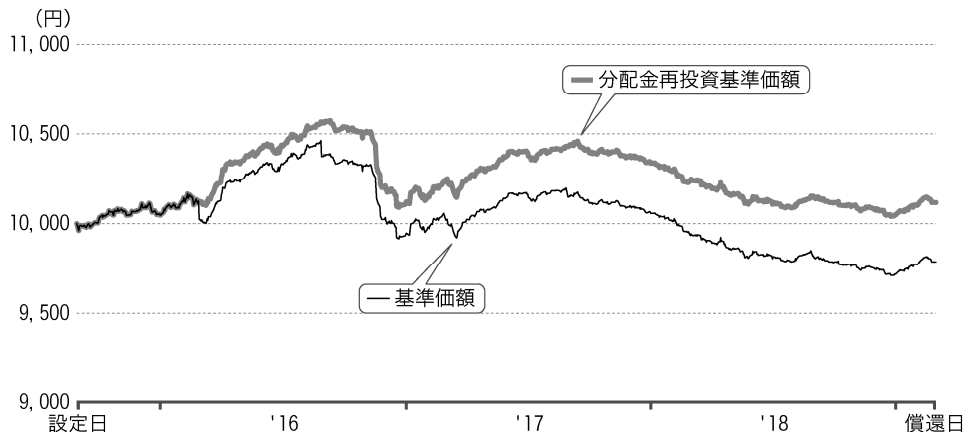
年月日	基準価額		債券組入 比率
		騰落率	
(期首) 2018年8月27日	円 9,817	% -	% 98.3
8月末	9,803	△0.1	98.0
9月末	9,784	△0.3	100.1
10月末	9,758	△0.6	97.8
11月末	9,749	△0.7	98.6
12月末	9,716	△1.0	95.7
2019年1月末	9,774	△0.4	96.2
(償還時) 2019年2月26日	(償還価額) 9,782.88	△0.3	-

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況（設定日（2015年8月28日）から償還日（2019年2月26日）まで）

設定以来の基準価額の推移



当ファンドは、2015年8月28日に基準価額10,000円で運用を開始し、2019年2月26日に償還価額9,782円88銭で償還しました。

前期までの概略（設定日（2015年8月28日）から第6期末（2018年8月27日）まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

以下は、設定日から第6期までの運用の概要です。

【第1期(2015年8月28日から2016年2月26日まで)】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因 ・ 社債の金利収入

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間別配分

ポートフォリオのデュレーションは4.5年程度とし、満期構成では残存期間1年-9年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、その他金融や銀行、消費循環、政府機関などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第2期(2016年2月27日から2016年8月26日まで)】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・社債の金利収入
 - ・社債利回りの低下（債券価格の上昇）
-

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間別配分

ポートフォリオのデュレーションは4.5年程度とし、満期構成では残存期間2年-8年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や消費安定、銀行などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第3期(2016年8月27日から2017年2月27日まで)】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因 ・ 社債の金利収入

下落要因 ・ 社債利回りの上昇（価格は下落）

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間別配分

ポートフォリオのデュレーションは4年程度とし、満期構成では残存期間2年-7年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や消費安定、銀行などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第4期(2017年2月28日から2017年8月28日まで)】

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因	・ 3月中旬以降から期末にかけて、米国政治に対する不透明感を背景に、社債利回りが低下（価格は上昇）したこと
下落要因	・ 期首から3月中旬にかけて、米国で利上げ観測が高まり、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドの平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間別配分

ポートフォリオのデュレーションは4年弱とし、満期構成では残存期間2年-7年の債券をバランスよく保有しました。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、銀行や消費安定、その他産業などにも配分しました。

為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用しました。

【第5期(2017年8月29日から2018年2月26日まで)】

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

・米国の利上げ継続見通しを受けた国債利回りの上昇に伴い、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間別配分

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間1年-7年の債券をバランスよく保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費安定や銀行、その他産業などにも配分しました。

為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

【第6期（2018年2月27日から2018年8月27日まで）】

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

- ・新発債の発行や新興国経済の不安定化により社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと
- ・為替ヘッジコスト

▶ ポートフォリオについて

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間別配分

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間1年-6年の債券をバランスよく保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費安定や銀行、その他産業などにも配分しました。

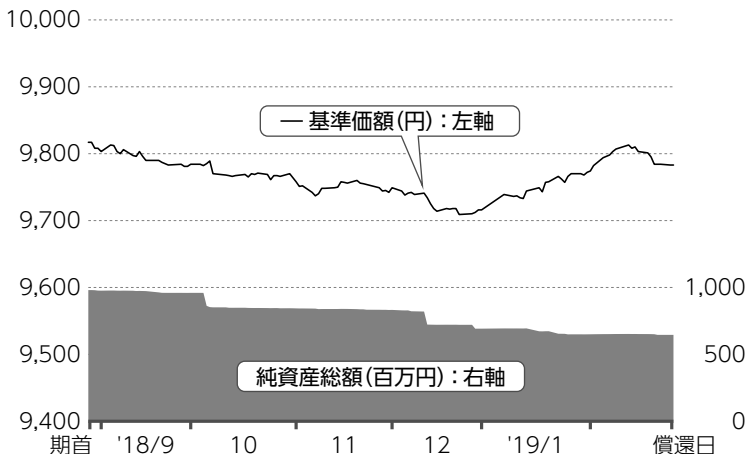
為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

基準価額等の推移



期首	9,817円
償還日	9,782円88銭
騰落率	-0.3%

基準価額の主な変動要因(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 社債の金利収入

下落要因

- 為替ヘッジコスト

投資環境について（2018年8月28日から2019年2月26日まで）

当期の米国5年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。社債利回りは横ばいとなりました。

米国国債利回りは、底堅い米国景気を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げが継続していることや、賃金や物価指標の改善により、期首から10月にかけては上昇傾向で推移しましたが、その後は、米中貿易摩擦の激化への懸念やF R Bの金融政策に対する思惑から低下に転じ、償還日にかけて低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）

は米中貿易摩擦懸念や10月以降の株式市場の調整などを材料に期を通してみれば拡大しました。その結果、社債利回りは期を通してみれば横ばいとなりました。

為替ヘッジコストは、緩やかに上昇しました。

当期の市場の動きを米国5年国債利回りで見ると、期首2.62%から償還日2.48%へと低下しました。

ポートフォリオについて（2018年8月28日から2019年2月26日まで）

当ファンド

期を通じて「ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C」を高位に組み入れ、2月20日に償還に備え売却しました。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却

しました。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間6年以下の債券を保有しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消

費循環や銀行、消費安定などにも配分しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

●為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	47円	0.476%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(21)	(0.219)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(24)	(0.244)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	48	0.482	

期中の平均基準価額は9,764円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C	千口 —	千円 —	千口 945,302	千円 986,514

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C	千口 945,302	千口 -	千円 -

※ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-Cの期末の受益権総口数は727,962千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 648,259	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	648,259	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年2月26日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	648,259,647円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	648,259,647
(B) 負 債	3,080,447
未 払 信 託 報 酬	3,079,027
未 払 利 息	1,420
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	645,179,200
元 本	659,498,013
償 還 差 損 金	△ 14,318,813
(D) 受 益 権 総 口 数	659,498,013口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,782円88銭

※設定年月日 2015年8月28日
 設定元本額 1,893,879,057円
 期首元本額 998,171,603円
 期末元本残存率 34.8%

※上記表中の償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年8月28日 至2019年2月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,530円
支 払 利 息	△ 9,530
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,137,697
売 買 益	41,211,865
売 買 損	△ 42,349,562
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,798,932
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,946,159
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 18,237,891
(F) 解 約 差 損 益 金	8,865,237
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△ 14,318,813

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年8月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年2月26日		資産総額	648,259,647円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,080,447円
受益権口数	1,893,879,057口	659,498,013口	△1,234,381,044口	純資産総額	645,179,200円
元本額	1,893,879,057円	659,498,013円	△1,234,381,044円	受益権口数	659,498,013口
				1万口当たり償還金	9,782.88円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,831,879,057	1,836,415,694	10,025	100	1.00
第2期	1,480,245,000	1,535,666,491	10,374	80	0.80
第3期	1,252,755,003	1,255,009,324	10,018	50	0.50
第4期	1,123,780,858	1,140,301,932	10,147	50	0.50
第5期	1,058,525,773	1,051,456,154	9,933	30	0.30
第6期	998,171,603	979,933,712	9,817	30	0.30
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				122.88円	0.35%

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・コーポレート・ボンド・マザーファンド15-C

第7期 (2018年8月28日から2019年2月26日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年8月28日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
3期(2017年2月27日)	10,395	△2.5%	91.9%	2,601百万円
4期(2017年8月28日)	10,631	2.3	94.3	2,317
5期(2018年2月26日)	10,489	△1.3	92.4	2,101
6期(2018年8月27日)	10,448	△0.4	97.5	1,824
7期(2019年2月26日)	10,495	0.4	93.6	764

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

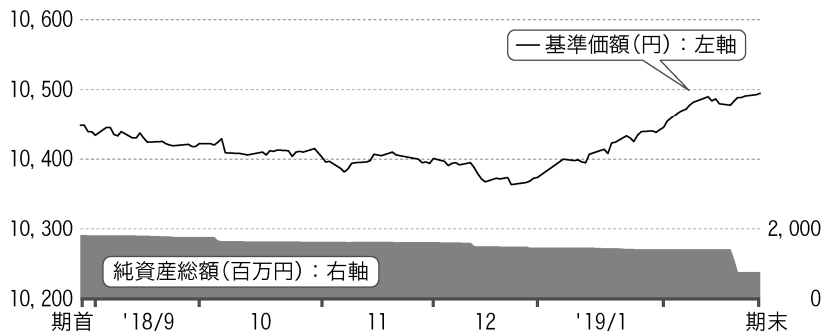
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2018年8月27日	10,448	—	97.5%
8月末	10,434	△0.1	98.0
9月末	10,422	△0.2	100.1
10月末	10,403	△0.4	97.6
11月末	10,401	△0.4	98.3
12月末	10,374	△0.7	95.3
2019年1月末	10,445	△0.0	95.8
(期末) 2019年2月26日	10,495	0.4	93.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年8月28日から2019年2月26日まで)

基準価額等の推移



期首	10,448円
期末	10,495円
騰落率	+0.4%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年8月28日から2019年2月26日まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因 ・ 社債の金利収入

下落要因 ・ 為替ヘッジコスト

▶ 投資環境について (2018年8月28日から2019年2月26日まで)

当期の米国5年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。社債利回りは横ばいとなりました。

米国国債利回りは、底堅い米国景気を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが継続していることや、賃金や物価指標の改善により、期首から10月にかけては上昇傾向で推移しましたが、その後は、米中貿易摩擦の激化への懸念やFRBの金融政策に対する思惑から低下に転じ、期末にかけて低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は米中貿易摩擦懸念や10月以降の株式市場の調整などを材料に期を通してみれば拡大しました。その結果、社債利回りは期を通してみれば横ばいとなりました。

為替ヘッジコストは、緩やかに上昇しました。

当期の市場の動きを米国5年国債利回りで見ると、期首2.62%から期末2.48%へと低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年8月28日から2019年2月26日まで)

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは3年程度とし、満期構成では残存期間6年以下の債券を保有しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、消費循環や銀行、消費安定などにも配分しました。2月中旬にベビーファンドの償還に対応するため、保有債券を一部売却しました。

為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年8月28日から2019年2月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

ベビーファンドの定時償還に対応するため保有債券を売却していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.008%	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.007)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	1	0.008	

期中の平均基準価額は10,413円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	—	9,489

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年8月28日から2019年2月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月26日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち80格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	6,300	6,445	715,496	93.6	—	51.9	10.0	31.7
合 計	6,300	6,445	715,496	93.6	—	51.9	10.0	31.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期				末			
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日			
				外貨建金額	邦貨換算金額				
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)		千米ドル	千米ドル	千円				
		BK TOKYO-MIT UFJ 2.75	2.75	300	298	33,124	2020/9/14		
		BK TOKYO-MIT UFJ 2.85	2.85	200	198	22,006	2021/9/8		
		CNTRL NIPPON EXP 2.381	2.381	500	494	54,895	2020/9/17		
		DAI-ICHI LIFE	7.25	500	536	59,569	2999/12/31		
		FUKOKU MUTUAL	6.5	500	537	59,667	2999/12/31		
		MITSUB UFJ LEASE 2.5	2.5	500	495	55,043	2020/3/9		
		MITSUBISHI CORP 3.375	3.375	500	498	55,352	2024/7/23		
		MITSUMI SUMITOMO	7.0	400	430	47,799	2072/3/15		
		NIPPON LIFE INS	5.0	500	512	56,935	2042/10/18		
		NISSAN MOTOR ACC 2.55	2.55	500	489	54,304	2021/3/8		
		ORIX CORP 2.95	2.95	500	496	55,121	2020/7/23		
		SOMPO JAPAN INS	5.325	500	516	57,305	2073/3/28		
		SUMITOMO LIFE	6.5	500	541	60,138	2073/9/20		
		SUNTORY HOLDINGS 2.55	2.55	400	398	44,232	2019/9/29		
合 計	—	—	—	715,496	—	—			

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	715,496	93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,816	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	767,312	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(726,016千円)の投資信託財産総額(767,312千円)に対する比率は94.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.01円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,467,726,590円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,295,930
公 社 債 (評 価 額)	715,496,831
未 収 入 金	700,414,525
未 収 利 息	10,519,304
(B) 負 債	703,709,788
未 払 金	703,707,000
未 払 利 息	90
そ の 他 未 払 費 用	2,698
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	764,016,802
元 本	727,962,147
次 期 繰 越 損 益 金	36,054,655
(D) 受 益 権 総 口 数	727,962,147口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,495円

※当期における期首元本額1,746,685,639円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額1,018,723,492円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日系企業海外債券ファンド(為替ヘッジあり) 2015-09 552,378,201円

日系企業海外債券ファンド(為替ヘッジあり) 2015-10 175,583,946円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年8月28日 至2019年2月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,923,394円
受 取 利 息	31,935,261
支 払 利 息	△ 11,867
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 29,886,138
売 買 損 益	75,226,017
売 買 損 益	△ 105,112,155
(C) 信 託 報 酬 等	△ 128,547
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,908,709
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	78,272,141
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 44,126,195
(G) 計 (D + E + F)	36,054,655
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	36,054,655

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。